

平成11年3月期 決算短信

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**
 コード番号 7949
 本社所在地 石川県小松市工業団地1丁目72番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 鈴木裕文

東京証券取引所(市場第二部)
 大阪証券取引所(市場第二部)
 TEL (0761)21-3131

決算取締役会開催日 平成11年5月12日
 連結決算の有無 ・無

定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 中間配当制度の有無 ・無

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	19,032	(8.8)	1,579	(24.5)	1,635	(23.6)
平成10年3月期	20,860	(1.8)	2,091	(15.5)	2,141	(11.7)

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、平成10年3月期についても改正後の表示区分に組み替えております。

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年3月期	884	(3.9)	81 10		5.4	7.3	8.6
平成10年3月期	920	(12.7)	84 39		5.8	9.4	10.3

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成11年3月期 10,903,240株
 平成10年3月期 10,903,240株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成11年3月期	22 00	10 00	12 00	239	27.1	1.4
平成10年3月期	20 00	10 00	10 00	217	23.6	1.3

(注) 配当金の内訳 平成11年3月期末配当金12円のうち2円は、株式上場記念配当金であります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年3月期	22,268	16,836	75.6	1,544 17
平成10年3月期	22,693	16,213	71.4	1,487 04

(注) 1. 期末発行済株式数 { 平成11年3月期 10,903,240株(額面株式、1単位の株式数 500株)
 平成10年3月期 10,903,240株

2. 有価証券の評価損益 5百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,600	875	420	10 00		
通 期	20,000	1,820	930		10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 30銭

(注) 中間業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提と致しておりません。

当期および次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用不安等を背景とした個人消費の低迷、企業業績の悪化に伴う設備投資の減退、さらには金融システムに対する不安やアジア経済の混迷などにより、景況は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

間仕切業界におきましても、予想以上の景気低迷と民間設備投資の減少により、オフィス向けの製品を中心に前年実績を割り込み、厳しい経営環境となりましたが、このような情勢のなかでも、当社は設計指定活動を中心とした活動により、積極的な営業展開に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は非常に厳しい経済環境の下、売上高は190億32百万円（前期比8.8%減）となりました。

利益面につきましては、原価および経費の削減に努めましたが、有価証券売却損および有価証券評価損1億2百万円の発生により、経常利益は16億35百万円（前期比23.6%減）、当期純利益は8億84百万円（前期比3.9%減）となりました。

品目別の状況につきましては、民間設備投資の減少により、特にオフィス向けの製品であるロー間仕切は大幅に減少（前期比23.2%減）し、前期に大型プロジェクトの納入が集中した移動間仕切も、当期は納入が一段落したため減少（前期比22.5%減）しております。その一方で、庁舎等の公共物件を中心に、壁面化粧パネル等（その他）が順調に増加（前期比15.4%増）いたしました。

なお、社会的信用の増大と知名度の向上、株式の流通性増大と適正な株価形成等を目的として、平成11年3月1日をもって、当社株式を、東京証券取引所市場第二部ならびに大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。

さらに、当社は本年3月、財団法人日本品質保証機構（JQA）より、品質保証の国際規格である「ISO 9001」の認証を取得いたしました。

今後の見通しにつきましては、企業の景況感の低下止まりの様相を示しはじめたようにも見えますが、企業業績の回復のためには、過剰雇用と過剰設備の調整というリストラ圧力も強まるものと予想され、景気回復にはなお多くのハードルが続くものと思われまます。

こうした状況下にあって、当社は、間仕切の総合メーカーとしてユーザーニーズに即応した品質、製品、サービスの提供に努めるとともに、今後の需要の拡大が見込まれる特別養護老人ホーム等の福祉厚生施設向けに、鋼製軽量ドア製品の充実をはかり、企業体質の強化と業績の向上に邁進する所存であります。

なお、当社は、平成11年5月12日の取締役会において、平成11年7月1日を合併期日として、子会社である小松ウォール京都販売株式会社と合併し、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぐ旨決議しており、同地においては京都営業所を開設し、7月1日より営業を行う予定であります。

次期の業績予想としましては、売上高200億円、経常利益18億20百万円、当期純利益9億30百万円を見込んでおり、このうち小松ウォール京都販売株式会社の合併による増加分は、売上高4億円、経常利益20百万円、当期純利益10百万円であります。

配 当 政 策

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させる一方、将来へ向かっての企業体質の強化、および業績の拡大に備えての設備投資のため、内部留保を充実することにあります。

以上の方針に基づき当期におきましては、期末配当を普通配当10円と株式上場記念配当2円の1株あたり12円とし、中間配当で実施させていただいた1株あたり10円とあわせ、年間1株あたり22円の配当を予定しております。

この結果、当期の株主資本配当率は、1.4%となります。

内部留保金につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備える所存であります。

比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

期別 科目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	14,723	66.1	15,156	66.8	432
現金及び預金	5,263		4,848		415
受取手形	3,993		4,699		705
売掛金	3,222		3,441		218
有価証券	481		528		46
製品	77		88		11
原材料	132		132		0
仕掛品	1,293		1,088		205
貯蔵品	6		4		2
前払費用	25		25		0
その他	271		358		86
貸倒引当金	46		58		11
固定資産	7,544	33.9	7,536	33.2	7
有形固定資産	4,430	19.9	4,468	19.7	37
建物	1,544		1,597		52
構築物	59		61		2
機械及び装置	427		450		22
車輛及び運搬具	17		21		3
工具、器具及び備品	67		64		3
土地	2,266		2,265		0
建設仮勘定	47		7		39
無形固定資産	16	0.1	16	0.1	0
電話加入権	14		14		0
施設利用権	1		2		0
投資その他の資産	3,097	13.9	3,052	13.4	45
投資有価証券	449		496		46
子会社株式	134		134		-
長期前払費用	151		161		10
長期預金	28		22		6
保険積立金	1,856		1,693		162
その他	562		688		126
貸倒引当金	85		144		59
資産合計	22,268	100.0	22,693	100.0	425

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	5,432	24.4	6,478	28.5	1,046
支 払 手 形	3,000		3,237		237
買 掛 金	1,327		1,395		67
短 期 借 入 金	-		474		474
一年内返済予定長期借入金	-		2		2
未 払 金	424		378		46
未 払 法 人 税 等	166		448		282
未 払 消 費 税 等	36		106		69
前 受 金	198		143		55
賞 与 引 当 金	235		265		30
そ の 他	43		27		15
固 定 負 債	-	-	2	0.0	2
長期預り保証金	-		2		2
負 債 合 計	5,432	24.4	6,480	28.6	1,048
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,099	13.9	3,099	13.7	-
法 定 準 備 金	3,251	14.6	3,225	14.2	26
資 本 準 備 金	3,031		3,031		-
利 益 準 備 金	219		193		26
そ の 他 の 剰 余 金	10,485	47.1	9,888	43.6	596
任 意 積 立 金	9,574	43.0	8,978	39.6	595
特別償却準備金	0		0		0
固定資産圧縮積立金	155		159		3
別 途 積 立 金	9,418		8,818		600
当 期 未 処 分 利 益	910	4.1	909	4.0	0
(当 期 純 利 益)	(884)		(920)		(35)
資 本 合 計	16,836	75.6	16,213	71.4	622
負 債 及 び 資 本 合 計	22,268	100.0	22,693	100.0	425

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		期 別	当 期		前 期		増減金額 (印は減)
			〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		
			金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経常損益の部	営業損益	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円
		営業収益	19,032		20,860		1,827
		売上高	19,032	100.0	20,860	100.0	1,827
		営業費用	17,453	91.7	18,768	90.0	1,315
		売上原価	13,202	69.4	14,588	69.9	1,386
		販売費及び一般管理費	4,250	22.3	4,180	20.1	70
	営業利益	1,579	8.3	2,091	10.0	511	
	営業外損益	営業外収益	174	0.9	220	1.1	46
		受取利息	42		55		12
		受取配当金	43		28		14
		その他	88		136		48
		営業外費用	118	0.6	170	0.8	51
		支払利息及び割引料	9		17		7
		有価証券評価損	59		148		88
		有価証券売却損	42		-		42
		その他	6		4		1
		経常利益	1,635	8.6	2,141	10.3	506
特別損益の部		特別損失	21	0.1	102	0.5	80
	固定資産除却損	1		3		1	
	固定資産売却損	-		0		0	
	投資有価証券評価損	19		-		19	
	関係会社整理損	-		98		98	
税引前当期純利益		1,613	8.5	2,039	9.8	425	
法人税、住民税及び事業税		729	3.9	1,119	5.4	390	
当期純利益		884	4.6	920	4.4	35	
前期繰越利益		146		109		36	
中間配当金		108		108		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額		10		10		0	
当期末処分利益		910		909		0	

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

(重要な会計方針)

1) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)

なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い当期から洗替え方式に変更致しました。この変更による影響額はありません。

その他の有価証券 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品 個別法による原価法

原 材 料 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産 定率法

ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

また、建物(附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。

これらの変更による影響額については軽微であります。

無形固定資産 定額法

長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間にわたる均等償却

4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度相当額その他、取引先の財政状態を勘案して計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。

この変更による影響額については軽微であります。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 適格退職年金制度

従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

7) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

貸借対照表に関する事項	平成11年3月期 百万円	平成10年3月期 百万円
1)有形固定資産の減価償却累計額	3,641	3,433
2)自己株式 (株数)	0 (256株)	59 (36,396株)

損益計算書に関する事項	平成11年3月期 百万円	平成10年3月期 百万円
「法人税、住民税及び事業税」に 含まれる事業税	144	230

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産		機械及び装置	工具器具備品	そ の 他	計
	種 類					
平成11年3月期	取得価額相当額	380	452	-	832	
	減価償却累計額相当額	187	229	-	416	
	期末残高相当額	193	222	-	416	
平成10年3月期	取得価額相当額	825	347	94	1,266	
	減価償却累計額相当額	570	159	87	816	
	期末残高相当額	255	188	6	449	

平成11年3月期
百万円

平成10年3月期
百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	152	214
1年超	278	264
合 計	431	479

(3)支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	260	272
減価償却費相当額	226	233
支払利息相当額	20	25

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 …… リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

・ 有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

種 類	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	102	102	0	144	114	29
債 券	109	112	2	109	104	5
そ の 他	259	259	0	264	239	24
小 計	471	474	2	518	458	60
(2)固定資産に属するもの						
株 式	292	295	3	367	376	9
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	292	295	3	367	376	9
合 計	764	770	5	885	834	50

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の発表する売買値段等によっております。
 非上場の証券投資信託 基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。
 なお、評価損益は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
	百万円	百万円
流動資産に属するもの	0	26

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
流動資産に 中期国債ファンド	10	10
属するもの		
固定資産に 非上場株式(店頭売買株式を除く)	291	263
属するもの (うち子会社及び関連会社株式)	(146)	(146)

・ デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

比較利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	増減金額 (印は減)
		〔自平成10年4月 1日〕 〔至平成11年3月31日〕	〔自平成 9年4月 1日〕 〔至平成10年3月31日〕	
		百万円	百万円	百万円
当期未処分利益		910	909	0
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩額		0	0	0
固定資産圧縮積立金取崩額		4	3	0
合 計		915	913	1
利益処分額				
利益準備金		17	15	2
利益配当金		130	108	22
		(1株につき12円00銭)	(1株につき10円00銭)	
役員賞与金		44	44	-
(うち監査役賞与金)		(2)	(2)	-
別途積立金		600	600	-
合 計		792	767	24
次期繰越利益		122	146	23

- (注) 1. 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 平成10年12月10日に108百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

科 目	期 別	平成11年3月期			平成10年3月期		
		年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式							
(内 訳)		22 00	10 00	12 00	20 00	10 00	10 00
記念配		-	-	2 00	-	-	-
特別配		-	-	-	-	-	-

製品別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当 期 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕		前 期 〔自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日〕		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
可動間仕切	7,686	40.4	8,214	39.4	93.6
トイレブース	3,236	17.0	3,335	16.0	97.0
移動間仕切	2,898	15.2	3,740	17.9	77.5
固定間仕切	1,615	8.5	1,793	8.6	90.1
ロー間仕切	1,518	8.0	1,976	9.5	76.8
その他	2,076	10.9	1,799	8.6	115.4
合 計	19,032	100.0	20,860	100.0	91.2

製品別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

項 目		当 期 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕		前 期 〔自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日〕		対前期比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	%
受 注 高	可動間仕切	5,359	32.7	4,849	28.2	110.5
	トイレブース	3,260	19.9	3,391	19.7	96.1
	移動間仕切	2,881	17.6	3,263	18.9	88.3
	固定間仕切	1,699	10.4	1,869	10.9	90.9
	ロー間仕切	1,243	7.6	1,619	9.4	76.8
	その他	1,925	11.8	2,223	12.9	86.6
合 計		16,369	100.0	17,217	100.0	95.1
受 注 残 高	可動間仕切	1,709	29.9	1,674	29.0	102.1
	トイレブース	829	14.5	806	14.0	102.9
	移動間仕切	1,588	27.7	1,606	27.9	98.9
	固定間仕切	734	12.8	651	11.3	112.8
	ロー間仕切	67	1.2	79	1.4	85.5
	その他	798	13.9	948	16.4	84.1
合 計		5,728	100.0	5,765	100.0	99.3

(注) 1. 可動間仕切、ロー間仕切のうち、一部の製品については見込生産を行っておりますので、記載より除外しております。

役 員 の 移 動

(平成11年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補
取 締 役 熊 田 雅 己 (現 東京支店支店長)
[東京支店支店長]

2. 退任予定取締役
現 専 務 取 締 役 佐 久 間 宜 晃

3. 新任監査役候補
非 常 勤 監 査 役 佐 久 間 宜 晃 (現 専務取締役)

以 上